

# 最高裁の「腰抜け判事」

過去の人事介入に懲りて政権におもねる。保守派役人上がりばかりで米国と大違い。

米国連邦最高裁のスカリア判事が2月13日に急死し、米国はもろろん、多くの国で大きなニュースとなった。日本の最高裁判事が亡くなっても多くはベタ記事止まり、海外で報じられることもまずない。「安倍独裁」許す最高裁」の続編は、この日米の違いから論じたい。

ウォール・ストリート・ジャーナルなどによると、スカリア判事は1986年、共和党のレーガン政権で任命され、長く保守派の代表格として執務してきた。

米国の最高裁判事は9人(うち1人は長官)。大統領が指名し、上院の同意を得て



「親子2代」の寺田逸郎最高裁長官(中央)

就任する。任期がなく、自ら辞めるか弾劾されない限り、終身務めるので、平均在任期間は25年に及ぶ。

## 年収3千万、70歳定年の最高裁判事

米国司法に詳しい東京都内の弁護士は「多くは弁護士や検察官、法学の教授、最高裁判事のスタッフ、行政府の官僚から連邦の裁判官になるなどして、実績を積み重ねて最高裁判事となる。年収は日本円で2千万円前後」と説明する。

この弁護士によると、指名は大統領が共和党なら保守派、民主党はリベラル派となるが、1970年代までは共和党が指名した判事がリベラルな判断をすることも多く、中絶は合憲とされ、被疑者の権利(ミランダ・ルール)や表現の自由も手厚くなった。しかし、80年代のレーガン政権以降は保守派とリベラル派が拮抗しているという。

自宅での短銃所持を禁じた首都ワシントン

一方、日本の最高裁判事も政権(内閣)が任命するが、その人事が選挙の争点になったこともなければ、政権によって人事が一転するという話も聞かない。

それがどうしてなのかを語る前に、裁判所法で基本的な規定を見ると、最高裁の裁判官は長官と判事14人。長官だけは政権が指名して天皇が任命する。15人の資格要件は「識見が高い、法律の素養のある40歳以上」とされ、少なくとも10人は、高裁長官や判事を10年以上か、判事、簡裁判事、検察官、弁護士、法学の教授・准教授を通算20年以上経験した人に限っている。日本の最高裁判事は任期のない米国と異なり、70歳で定年退官する。判事の年収は約3千万円で、米国より1千万円も高いという。

## 「リベラル判決」は4代目長官まで

ベテランの司法記者と裁判所関係者によると、最高裁の前身となる戦前の大審院には120人もの判事がいた。戦後の1947年に最高裁が誕生するとき、大審院判事らはGHQなどに狎官運動を繰り返して、謀略電報まで登場したといわれている。

GHQも関与して決まった足尾当初の最高裁判事15人の前職は裁判官5人(大審院長1、大審院部長2、現在の高裁長官に当

ンの法律は5人(スカリア判事ら保守派4人、保守系中間派1人)対4人(リベラル派)で違憲(2008年)。企業・団体が選挙の候補者の当落を呼びかけるテレビCMなどに資金提供することを禁じた法律も同様の5対4で違憲(10年)とされた。

女性に対する賃金差別さえ保守派と中間派の多数で合憲とされたが、リベラル派判事が反対意見で立法を促し、オバマ政権で法律が制定された。

現在は保守派4人(ロバーツ長官、スカリア、トーマス、アリート各判事)、リベラル派4人(ギンズバーグ、ブライヤー、ソトマイヨール、ケネディ判事)、保守系中間派1人(ケネディ判事)。同性婚はリベラル派とケネディ判事の5人で合憲(15年)、オバマ政権の医療保険改革もリベラル派とロバーツ長官の5人で合憲(12年)となった。

スカリア判事の死去は民主党政権下でリ

たる控訴院長2)、弁護士5人、行政官2人(行政裁判所長官、外交官各1)、学者2人、検察官1人(現在の高検検事長に当たる控訴院検事長)という構成だった。

最高裁長官は初代三淵忠彦氏、2代目田中耕太郎氏、3代目横田喜三郎氏はいずれも学者で、現在のように高裁長官を務めた判事が就任するのは、4代目の横田正俊が最初。初代長官はGHQと政権が決めたが、2代目以降は、前任者が推薦し、政権がその通り後継指名したという。

裁判所関係者は「行政官出身以外の最高裁判事は前職によって、法務・検察や弁護士会などと協議のうえ、最高裁が事実上指名し、政権がその通り任命する。行政官出身の判事は政権と最高裁の協議で決める。基本的に政治家は票やお金にならない司法の人事に関心がなく、知らない人ばかりなので、原則として長官も判事もこのやり方がずっと踏襲されている」と明かす。

3代目と4代目の横田長官時代は、米ソ冷戦を背景に保守と革新が対立し、労働運動や学生運動もピークに達した時代だったが、最高裁は憲法に従いリベラルな判断を示し続けた。例えば、1958年の春闘で東京中央郵便局の職員に職場を離れ、集会に行くよう呼びかけた組合のリーダーが郵

ベラル派を5人に増やす好機だが、オバマ大統領が後任にリベラル派を指名しても、上院は共和党多数なので就任が見通せないことから、後任問題は激戦が続く大統領選の争点に急浮上している。

共和党のルビオ候補が「当選したらスカリア判事に似た人物を指名する」と言えば、民主党のサンダース候補は、当落CMなどへの企業・団体の資金提供を認めた前述の10年の最高裁判決を覆す人物を指名したいと述べている。

「米国では『最高裁の判事席から法律を制定する』とまで言われる。判事人事は国の一大事」と前出の弁護士は話す。



便法違反の罪に問われた事件で、最高裁大法廷は憲法28条で保障された労働者団結権や団体交渉権に照らし、公共企業体職員との争議行為に対する制裁は必要最小限にとどめるべきであり、刑事制裁の対象とはならないとして二審の有罪判決を破棄、審理を差し戻した(66年10月判決、全通東京中郵便事件)。リベラルな最高裁に続けと、下級審でも砂川事件や長沼ナイキ訴訟、東京都公安条例事件、家永教科書裁判で、それぞれ日米安保条約や自衛隊、デモ規制、教科書検定を違憲・違法とする判決が相次いだ。

「こうした状況を保守勢力が黙っているわけがない。元司法大臣(現在の法務大臣)で保守の大物だった木村篤太郎氏が5代目長官人事に関し、佐藤政権にロビー活動をした。4代目横田長官は東大教授から判事となった田中二郎氏を昇格させたかったが、裁判官出身の判事で保守派の石田和外氏が5代目長官となった。初代を別とすれば、政権が長官人事に介入したのは初めてだった」と前出の司法記者。

佐藤政権時代には、片山社会党政権と近かった三淵氏が長官の頃に秘書課長を務めた裁判官の最高裁判事任命を拒んだり、自民党幹事長だった田中角栄氏が党内に「裁判制度に関する調査特別委員会」を設ける

と発表して最高裁をけん制したりした。4代目の横田長官が最後に裁判長を務めた69年4月の大法廷判決は、勤務評定反対闘争で組合員に一斉有給休暇を指示し、地方公務員法違反の罪に問われた東京都教職員組合のリーダーらに逆転無罪を言い渡した都教組事件だったが、「これがリベラルな最高裁の実質的に最後の判決となった(裁判所関係者)」という。

### 司法を墮落させた「ブルーページ」

石田氏が長官に就任した69年当時、最高裁はリベラル派9人対保守派6人といった状況だった。リベラル派は弁護士出身4人や学者出身2人にとどまらず、裁判官出身も3人いた。石田氏は定年退官するリベラル派の後任に次から次へと保守派を当てる一方、弁護士や学者出身の判事を減らし、裁判官出身と検察官出身の判事を増やした。前職の構成は裁判官6人、弁護士4人、検察官2人、行政官2人、学者1人となり、この配分は現在も変わっていない。

さらに石田氏はリベラルな裁判官を徹底的に干すことで、最高裁判事にならないようにした。とりわけ憲法を擁護し、平和と民主主義を守ろうと設立された青年法律家協会(青法協)の会員だった裁判官は自民

党が批判し続けたこともあって標的になり、「ブルーページ」と呼ばれた。石田氏が定年退官した73年の最高裁判事は、保守派11人、リベラル派4人に変わっていた。

前出の司法記者は「石田長官時代以降、最高裁判事人事は『ガス抜き』のように、弁護士出身のリベラル派を3〜4人入れるものの、残りは保守派で固めてきた。政治介入をさせないための忖度というが、実際は政権に屈服している。ブルーページは裁判官から気概を奪い、市民社会から距離を置く裁判官の習性を生み、日本の司法を墮落させた」と指摘する。

こんな歴史を踏まえ、現判事15人を前出司法記者、別の政治記者、裁判所関係者、法務省関係者、本誌編集部が徹底検証する。まず18代目の長官の寺田逸郎氏(68)は10代目長官寺田治郎氏の長男で、親子二代の長官は初めてだ。逸郎氏は東大在学中に司法試験に合格。74年に判事補となり、東京地裁や札幌地裁などで裁判実務に当たったが、治郎氏の存在もあってか、81年に法務省へ出向。民事局第一課長、官房秘書課長や司法法制部長、民事局長などを歴任した。裁判所関係者は「法案を通すため、国会対応もしていた。オウム真理教への破防法適用が公安審査委員会で棄却されると、

団体規制法の制定に動き、公安審査委員会の委員も証拠に厳格な刑事裁判官出身者から民事裁判官出身者に代えた」と話す。

法務省には実に四半世紀以上勤め、07年裁判官に戻り、さいたま地裁所長や広島高裁長官を経て最高裁判事となり、14年4月、長官に就任した。「裁判の経験は少ないが、行政手腕に期待して前任の竹崎博允長官が寺田氏を推した。最高裁事務総長を歴任した對抗馬がいたが、親族に革新的な人がいて、安倍政権に何か言われるのではないかという忖度があったのかもしれない。安倍首相は自分もそうなので『親子二代』が大好きだし」と政治記者が解説する。

### リベラル派は弁護士出身3人のみ

裁判官出身のほかの判事5人は任命順に千葉勝美(69)、大谷剛彦(69)、山崎敏充(66)、大谷直人(63)、小池裕(64)の各氏。いずれも東大在学中に司法試験に合格。最高裁の事務総局に勤務し、両大谷氏と山崎氏は事務総長、千葉氏は民事局長兼行政局長、小池氏は経理局長を務めた。司法記者によると、いずれも「エリート司法官僚」であり、大谷直人氏や小池氏は司法制度改革の論功行賞で判事になったと囁かれている。大谷直人氏が次の長官候補という。

裁判官出身の6人とともに、保守派に加わるのは、検察官出身の小貫芳信氏(67、中央大院修了)、池上政幸氏(64、東北大卒)、行政官出身枠で元労働女性性局長の桜井龍子氏(69、九州大卒)、元内閣法制局長官の山本庸幸氏(66、京大卒)。桜井、山本両氏は法曹資格がない。

法務省関係者は「検察官出身者は法務・検察のメインストリートを歩んだ人ではない。小貫氏は同期周辺に適任者がいなかったから。池上氏は将来の検事総長候補と目されたが、法務省官房長で外れた」と話す。山本氏は集团的自衛権の行使容認を巡り、安倍首相に更迭された人で、政権が捻じ込んだ。安保法の憲法審査では、保守派ながら「違憲」の意見と見られる。

桜井氏と学者枠で元慶応大教授の岡部喜代子氏(67、慶応大卒)も保守派だが、共に女性なので、夫婦への同性強制はリベラル派とともに「違憲」とした。「岡部氏は元裁判官。学者として著名な業績もなく、竹崎前長官が御しやすかったので入れたといわれている」(司法記者)

弁護士出身の大橋正春氏(68、東大卒)は、夫婦同性強制を「合憲」としたので保守派ともいえるが、昨年11月の衆院選「一票の格差」訴訟では、判決確定から6カ月たっ

ても是正しない場合は選挙無効にすべきと、強烈な個別意見を述べている。

大橋氏は元第一東京弁護士会所属で、この弁護士会には保守的な人が多く、過去にも保守的な判事を出している。

残る弁護士枠の山浦善樹(69、一橋大卒、元東京弁護士会所属)、鬼丸かおる(67、東大卒、元東京弁護士会所属)、木内道祥(68、東大卒、元大阪弁護士会所属)の各氏がリベラル派に位置付けられる。中でも鬼丸氏は高齢者や障害者などの権利を守ろうと活動してきた人だ。

司法記者によると、これまでは原則として東京、第一東京、第二東京、大阪の4弁護士会所属を1人ずつだったが、日弁連が推薦した第二東京弁護士会所属の弁護士を、最高裁は判事にしなかった。リベラルすぎるからといわれている。

「最高裁は本来、憲法に基づき、政権の暴走にストップをかけなければならないのに、政権を付度する人事が続き、すっかり腰抜けになっている。裁判所、法務・検察、行政庁の違いはあるものの、ずっと役人だった人が多すぎる。彼らを減らさないと変わらないだろう」と政治、司法の記者らは口を揃える。なるほど米国の連邦最高裁とは全く違うわけだ。